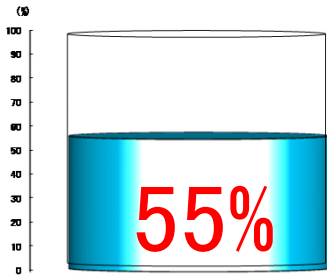
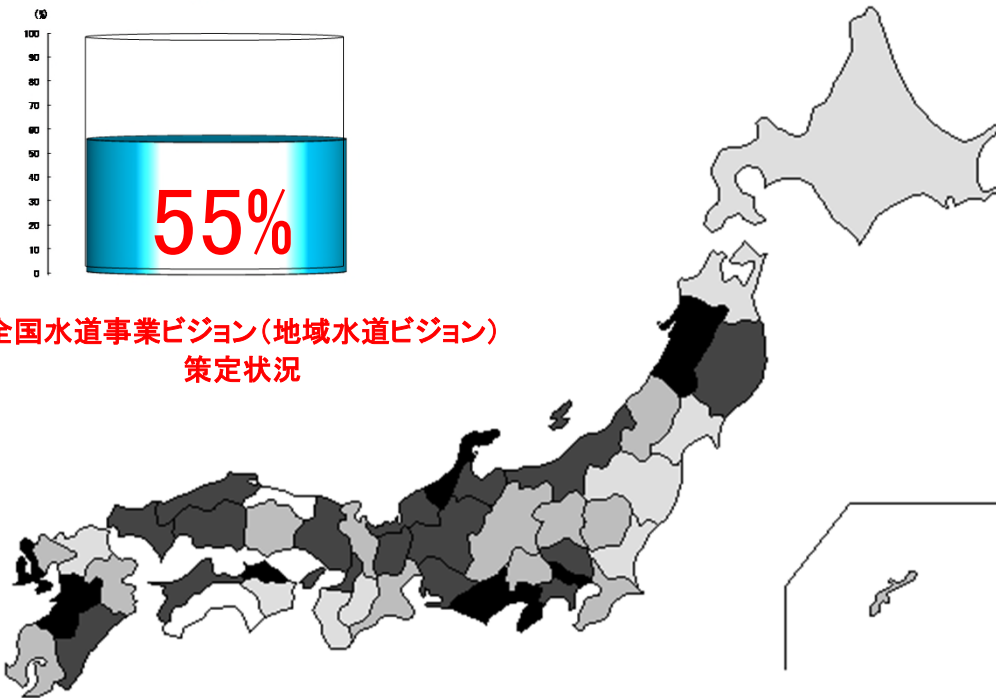


平成26年2月1日現在

# 都道府県別水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)策定状況(上水道事業) 《事業数割合》

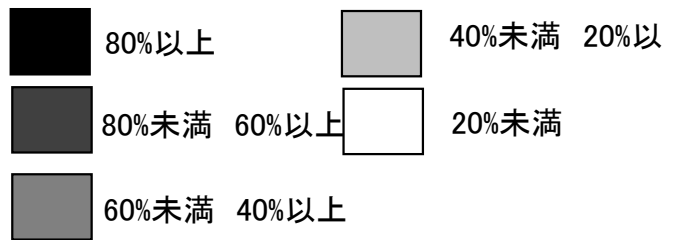


全国水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)  
策定状況



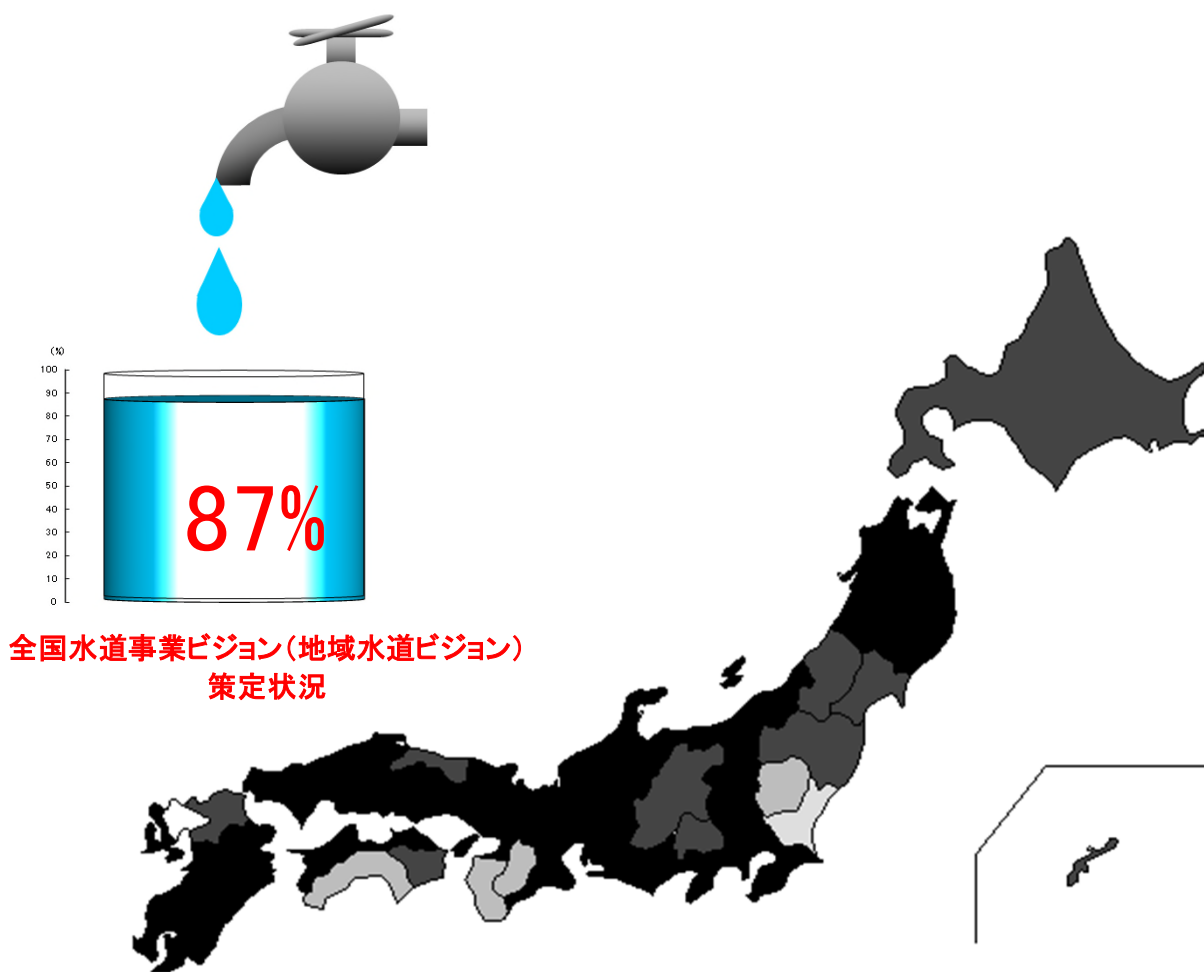
$$\text{割合} = \frac{\text{地域水道ビジョン策定数}}{\text{上水道事業数}}$$

## 凡 例



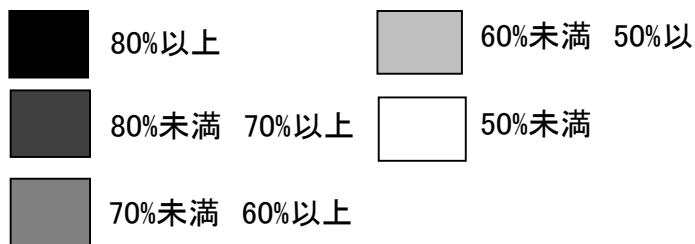
平成26年2月1日現在

# 都道府県別水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)策定状況(上水道事業) 《給水人口割合》



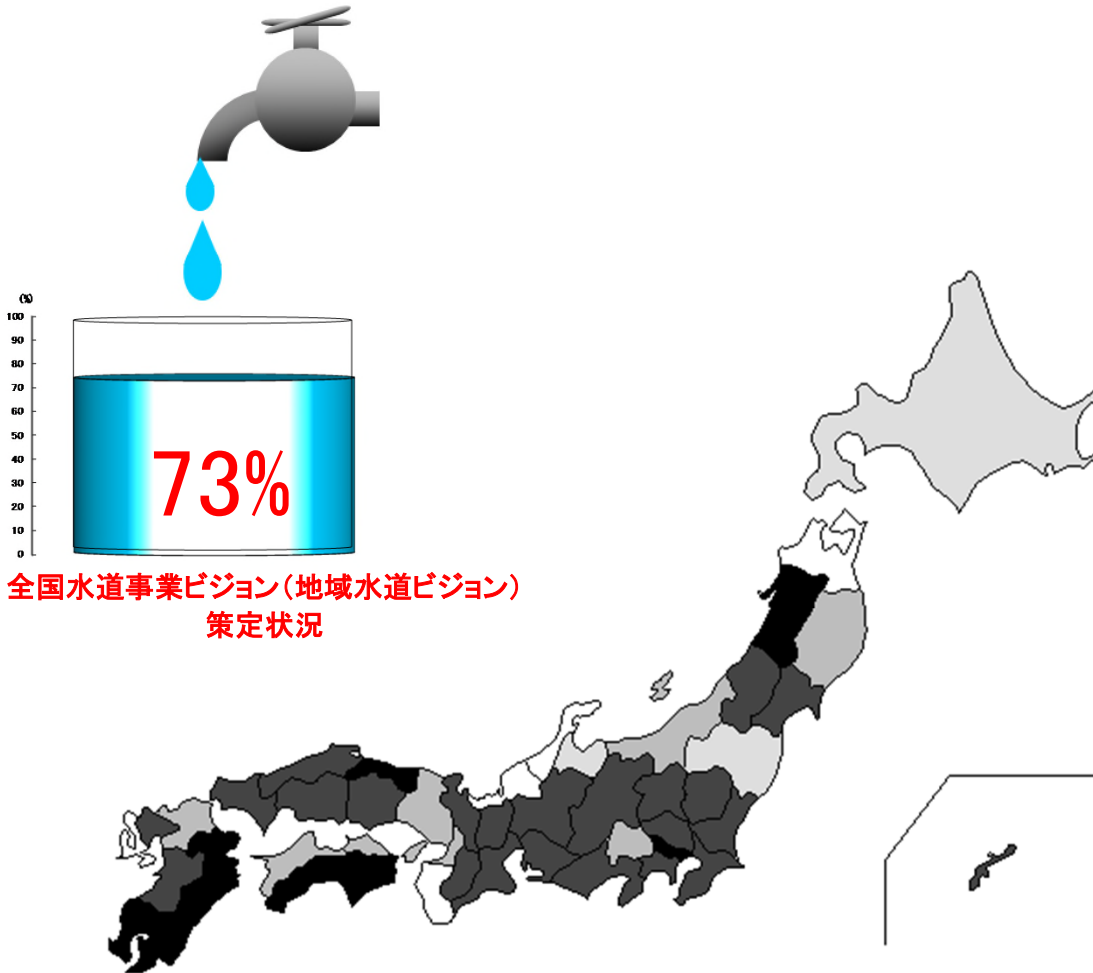
$$\text{割合} = \frac{\text{地域水道ビジョン策定給水人口(人)}}{\text{給水人口(人)}}$$

## 凡 例








平成26年2月1日現在

# 都道府県別水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)策定状況(用水供給事業) 《事業数割合》



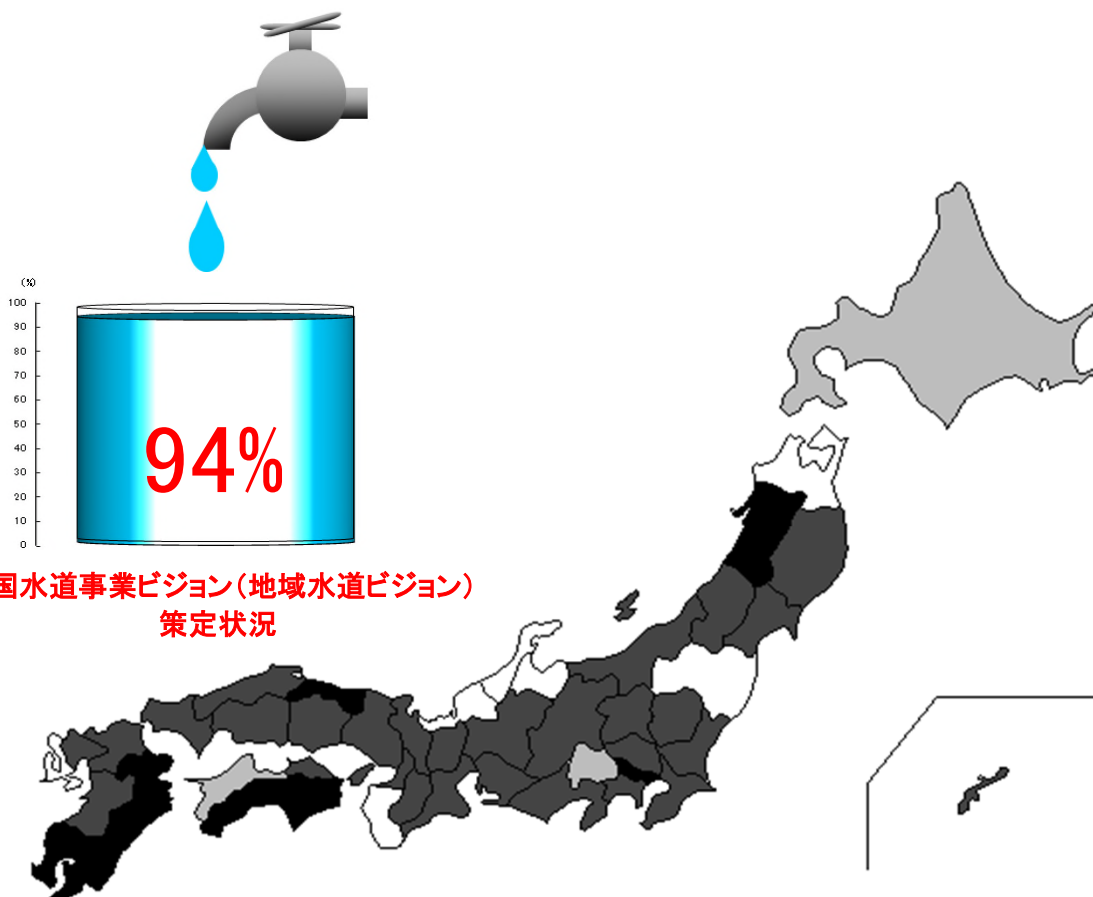
$$\text{割合} = \frac{\text{地域水道ビジョン策定数}}{\text{水道用水供給事業数}}$$

## 凡 例

- |   |            |   |            |
|---|------------|---|------------|
|  | 75%以上      |  | 50%未満 25%以 |
|  | 75%未満 50%以 |  | 25%未満      |
|  | 水道用水供給事業なし |   |            |

平成26年2月1日現在

# 都道府県別水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)策定状況(用水供給事業) 《1日最大給水量割合》



全国水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)  
策定状況

$$\text{割合} = \frac{\text{地域水道ビジョン策定給水量}}{\text{水道用水供給事業給水量}}$$

## 凡 例

- |             |            |
|-------------|------------|
| 75%以上       | 50%未満 25%以 |
| 75%未満 50%以上 | 25%未満      |
| 水道用水供給事業なし  |            |

水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)都道府県別策定状況(大臣認可事業)

平成26年2月1日現在

都道府県			上水道事業			用水供給事業		
			大臣認可事業数	水道事業ビジョン策定済事業数	割合(%)	大臣認可事業数	水道事業ビジョン策定済事業数	割合(%)
01	北海道		0	0	-	0	0	-
02	青森県		4	3	75	1	0	0
03	岩手県		5	5	100	2	1	50
04	宮城県		10	7	70	2	2	100
05	秋田県		4	4	100	0	0	-
06	山形県		5	5	100	3	3	100
07	福島県		9	9	100	2	1	50
08	茨城県		15	9	60	4	4	100
09	栃木県		9	6	67	2	2	100
10	群馬県		10	9	90	4	4	100
11	埼玉県		38	33	87	1	1	100
12	千葉県		21	15	71	6	6	100
13	東京都		1	1	100	0	0	-
14	神奈川県		8	7	88	1	1	100
15	新潟県		10	9	90	2	1	50
16	富山県		4	4	100	4	1	25
17	石川県		6	6	100	1	0	0
18	福井県		4	4	100	2	0	0
19	山梨県		3	3	100	1	1	100
20	長野県		9	9	100	2	2	100
21	岐阜県		7	6	86	1	1	100
22	静岡県		13	13	100	4	4	100
23	愛知県		32	30	94	1	1	100
24	三重県		9	9	100	2	2	100
25	滋賀県		11	9	82	1	1	100
26	京都府		11	9	82	1	1	100
27	大阪府		34	29	85	1	1	100
28	兵庫県		18	14	78	2	2	100
29	奈良県		8	7	88	1	1	100
30	和歌山県		3	3	100	0	0	-
31	鳥取県		2	2	100	0	0	-
32	島根県		2	2	100	2	2	100
33	岡山県		6	6	100	4	4	100
34	広島県		7	7	100	3	3	100
35	山口県		9	8	89	1	1	100
36	徳島県		2	2	100	0	0	-
37	香川県		6	6	100	1	1	100
38	愛媛県		4	4	100	1	1	100
39	高知県		1	1	100	0	0	-
40	福岡県		19	10	53	3	2	67
41	佐賀県		5	2	40	2	2	100
42	長崎県		4	4	100	1	0	0
43	熊本県		2	2	100	0	0	-
44	大分県		3	3	100	0	0	-
45	宮崎県		3	3	100	0	0	-
46	鹿児島県		3	3	100	0	0	-
47	沖縄県		9	8	89	1	1	100
合計			408	350	86	73	61	84

※事業数は、平成23年度水道統計データによる。

※策定済事業数は、厚生労働省で内容を確認できたものを計上。

水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)都道府県別策定状況(都道府県知事認可事業)

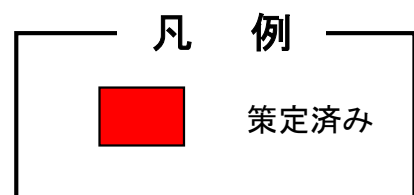
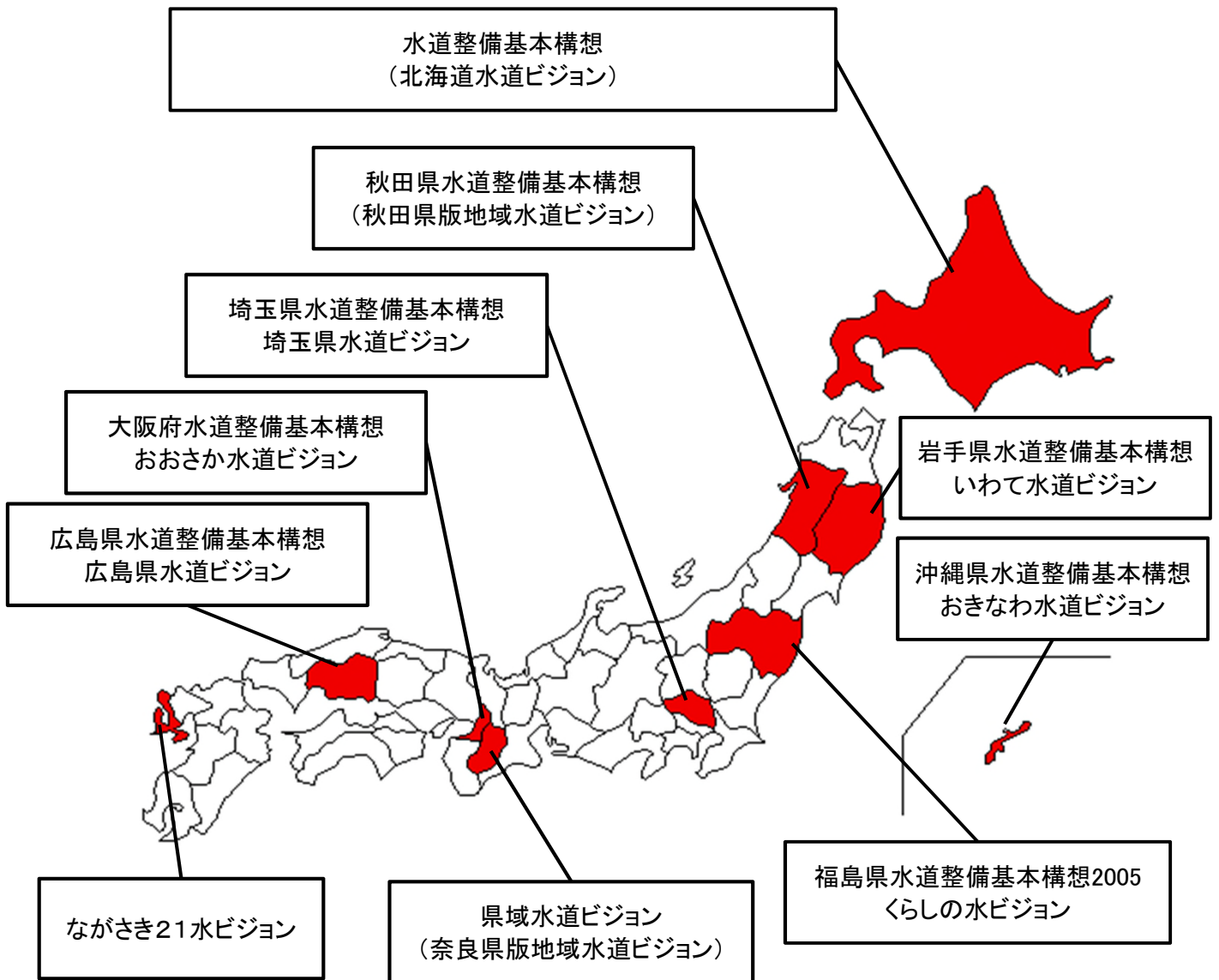
平成26年2月1日現在

都道府県		上水道事業			用水供給事業		
		知事認可事業数	水道事業ビジョン策定済事業数	割合(%)	知事認可事業数	水道事業ビジョン策定済事業数	割合(%)
01	北海道	100	23	23	5	2	40
02	青森県	23	6	26	0	0	-
03	岩手県	25	17	68	0	0	-
04	宮城県	23	1	4	0	0	-
05	秋田県	18	17	94	0	0	-
06	山形県	23	10	43	1	1	100
07	福島県	28	5	18	1	0	0
08	茨城県	31	3	10	0	0	-
09	栃木県	25	10	40	0	0	-
10	群馬県	21	5	24	0	0	-
11	埼玉県	26	12	46	0	0	-
12	千葉県	23	9	39	0	0	-
13	東京都	5	4	80	0	0	-
14	神奈川県	12	8	67	0	0	-
15	新潟県	23	11	48	1	1	100
16	富山県	8	4	50	0	0	-
17	石川県	13	12	92	0	0	-
18	福井県	12	8	67	0	0	-
19	山梨県	14	6	43	1	0	0
20	長野県	57	18	32	2	1	50
21	岐阜県	36	22	61	0	0	-
22	静岡県	27	19	70	0	0	-
23	愛知県	12	4	33	0	0	-
24	三重県	17	5	29	0	0	-
25	滋賀県	11	6	55	0	0	-
26	京都府	15	4	27	0	0	-
27	大阪府	9	1	11	1	0	0
28	兵庫県	27	17	63	2	0	0
29	奈良県	20	2	10	0	0	-
30	和歌山県	22	4	18	2	0	0
31	鳥取県	12	0	0	0	0	-
32	島根県	12	7	58	0	0	-
33	岡山県	18	5	28	0	0	-
34	広島県	11	5	45	0	0	-
35	山口県	6	2	33	0	0	-
36	徳島県	17	4	24	0	0	-
37	香川県	10	10	100	1	0	0
38	愛媛県	30	23	77	1	0	0
39	高知県	17	2	12	0	0	-
40	福岡県	33	7	21	3	2	67
41	佐賀県	12	6	50	0	0	-
42	長崎県	28	28	100	0	0	-
43	熊本県	27	23	85	1	1	100
44	大分県	13	4	31	0	0	-
45	宮崎県	19	14	74	0	0	-
46	鹿児島県	34	15	44	0	0	-
47	沖縄県	16	3	19	0	0	-
合計		1021	431	42	22	8	36

※事業数は、平成23年度水道統計データによる。

※策定済事業数は、厚生労働省で内容を確認できたものを計上。

## 都道府県ビジョン策定状況



# 水道産業国際展開支援の主な取組

日本の高い水道技術を活かし、水道分野における国際展開を推進するため、民間企業や自治体等による活動を支援し、関係者一体の施策展開を図る。

日本経済再生本部(平成24年12月26日 閣議決定により設置)

(資源確保・インフラ輸出戦略の推進)

世界各地の現場で働く邦人の安全を最優先で確保しつつ、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保と我が国の世界最先端インフラシステムの輸出を後押しするため、内閣官房長官は関係大臣と協力して、関係閣僚会議の場などを通じて推進すること。(平成25年1月25日 第3回会合)

経協インフラ戦略会議(平成25年3月12日 内閣総理大臣決裁により設置)

**インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日 第4回経協インフラ戦略会議決定)**

(中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進)

- ・医療、リサイクル、水分野など特定分野においてポテンシャルを有する中小・中堅企業への支援、地方自治体の海外展開について後押しする。

## 厚生労働省の取組

### 1. 日本企業の海外市場への売り込み(20年度～)

日本の水道産業をアジア諸国等に国際展開するため、水道事業者、関連企業等を募っての調査、講演等を実施。

①相手国政府と共同で、相手国の水道事業者等を対象に水道セミナーを開催、日本の水道技術や企業をPR。

②現地ニーズに対応した日本型水道システムのモデル作り(ケーススタディ)・・・現地調査、説明会

### 2. 自治体や企業が自律的にビジネス展開することを支援(23年度～)

#### ①海外展開拠点ネットワークの整備を支援

アジアの水道協会

◆日本の企業・水道事業者とアジア各国の水道協会・水道研修施設のネットワーク化

◆企業等が海外市場展開するための拠点として、市場調査、技術紹介、研修ご活用

アジアの研修機関

水道事業者

水道関連企業

#### ②官民連携型の案件発掘調査(公募事業)

民間企業  
施設の設計・建設  
高度な水処理技術

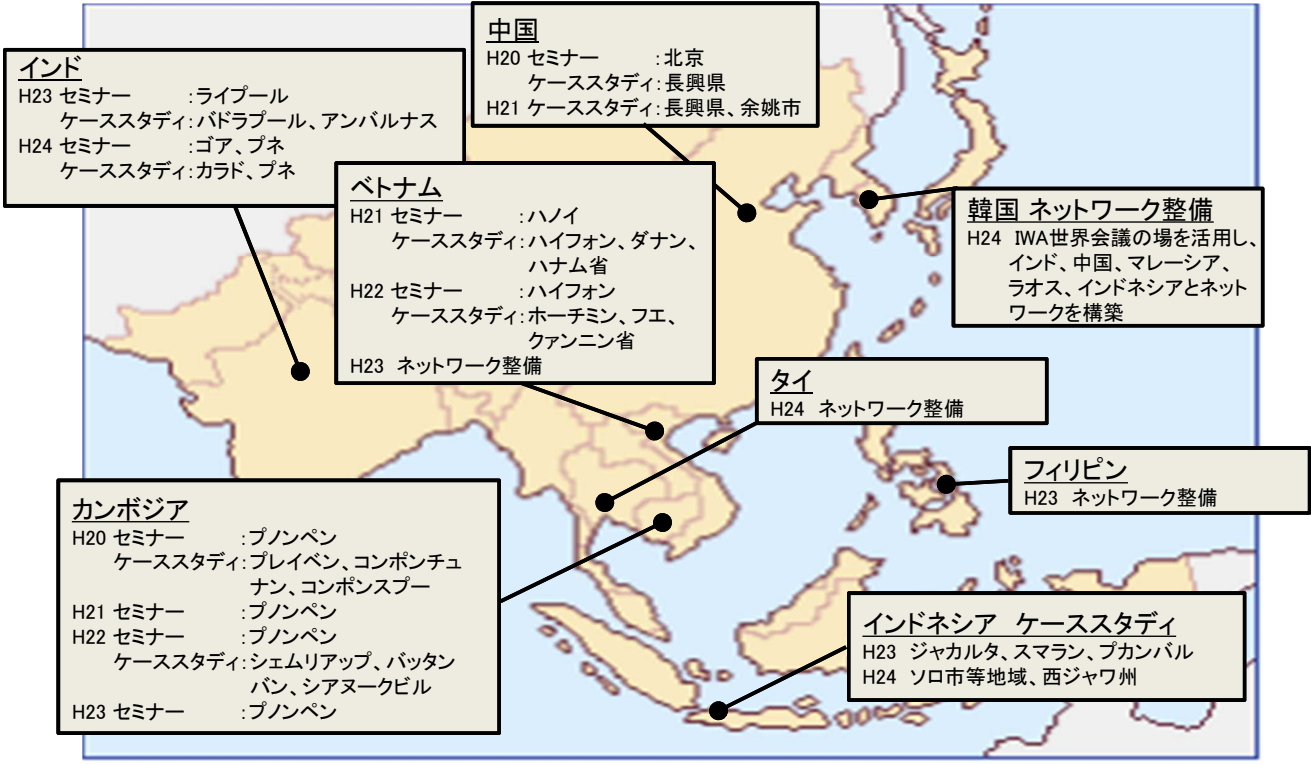
地方自治体  
水道事業運営  
ノウハウ





# 水道産業国際展開推進事業

(セミナー、ケーススタディ、ネットワーク整備(H23～))



3

# 水道産業国際展開推進事業

(官民連携型案件発掘調査 H23年度～)



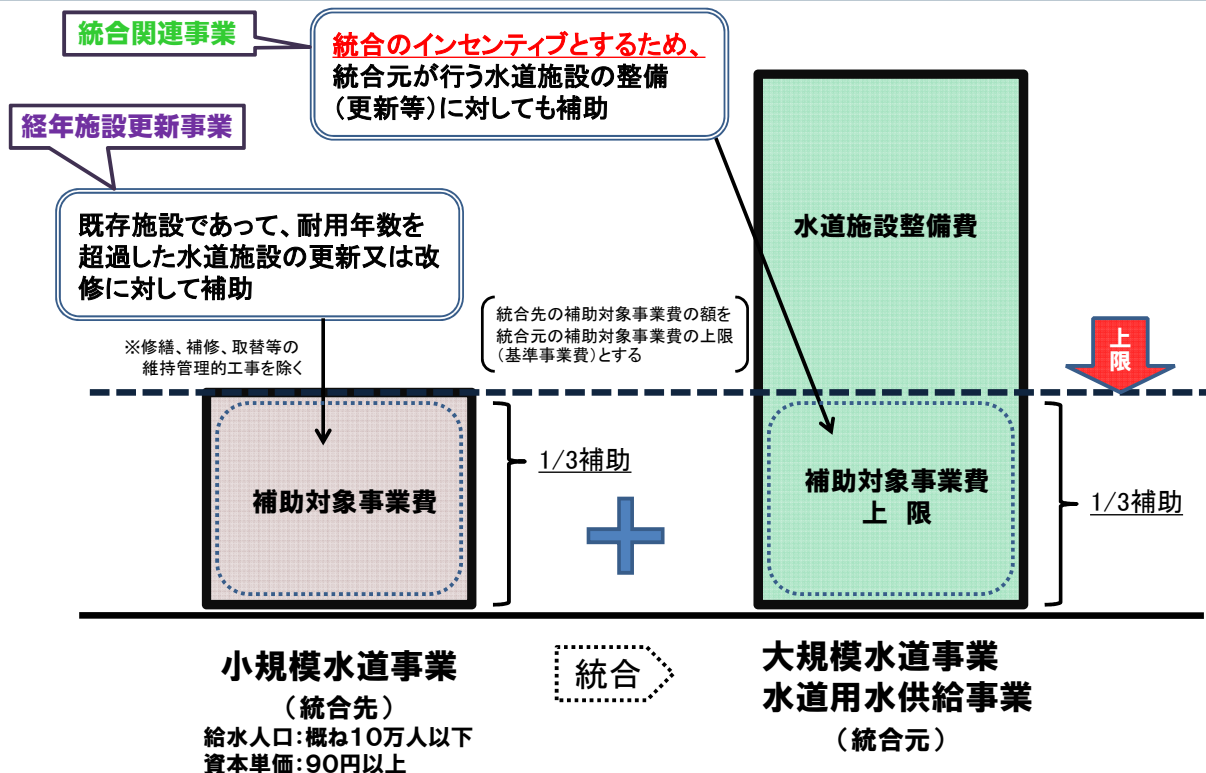
4

# 水道広域化の推進

人口減少社会を迎えて、水道事業の運営基盤強化のための課題解決には、近隣事業者の状況にも目を向け、広域化や官官・官民連携を行うことが重要であり、全国各地で様々な取組が実施されている。

八戸圏域水道企業団	H20.1に「北奥羽地区水道事業協議会」を設立。 青森県県南と岩手県県北の広域連携を検討中。
岩手中部広域水道企業団	北上市、花巻市、紫波町との垂直統合。 H23.5に「岩手中部水道広域化推進協議会」を設立。 H23.10に統合に関する覚書を締結。H26.4に統合予定。
群馬県東部	太田市、館林市、みどり市等3市5町の水平統合。 H24.7に「群馬東部水道広域研究会」を設立。 H28.4の統合・企業団設立を目指す。
秩父地域	秩父市、横瀬町、小鹿野町、皆野・長瀬上下水道組合の水平統合。 H23.11に「秩父地域水道広域化委員会」を設置。 H28.4の事業統合を目指す。
君津広域水道企業団	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市との垂直統合を目指し、 H23.10に「君津地域水道事業統合研究会」を設立。
香川県	県内一水道を目指し、H23.8に「香川県水道広域化協議会」を設立。

## 水道広域化促進事業（補助事業）



# 「水道分野における官民連携推進協議会」の実施について

## 官民連携推進協議会

水道分野を取り巻く環境が年々厳しさを増す中で、これらの課題に対し、官民連携など地域の実情に応じた形態により、運営基盤を強化することが不可欠である。

そのため、水道事業者等と民間事業者とのマッチング促進を目的とした協議会を全国各地で開催している。

平成22年度	仙台市、さいたま市、名古屋市
平成23年度	広島市、福岡市、さいたま市
平成24年度	札幌市、郡山市、仙台市、盛岡市、 大阪市
平成25年度	札幌市、東京都、大津市、高松市



官民フリーマッチング(H25東京会場)



官民グループディスカッション(H25大津会場)

平成26年度以降の開催についてご希望がある場合は、水道計画指導室にお問い合わせ願います。